



第386号

「がんばろう、日本！」  
国民協議会  
機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」  
国民協議会

発行人 戸田 政康  
編集人 石津美知子  
<http://www.ganbarou-nippon.ne.jp>

(東京事務所)  
東京都千代田区九段北4-3-16  
サンライン第14ビル6階 〒102-0073  
TEL 03(5215) 1330  
FAX 03(5215) 1333

(発行所)  
東京都東大和市南街2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566) 2950(代)  
FAX 042(566) 2949

# 地域再生、日本再生の主体変数は“自治分権” 主権在民の切り口から、依存と分配の全てを 生活仕分けしよう

依存と分配にもとずくのではなく、自治の力で地域再生、日本再生を

「3・11は、これまでの『当たり前前』をすべて破壊した。でも3・11以前の『当たり前前』は、正しい『当たり前』だったんだべかって、百日経った今では思うんです。私たちは3・11以前に戻すんじゃないくて、もっと前に進まないといけない」。津波で工場も住居も失いながら、復興にむけて歩みだした被災企業家の言葉である。

東日本大震災は「千年に一度」といわれるほどの大地震と津波。さらには原子力発電所の事故という、未曾有の危機の連鎖であった。政府や自治体の機能が麻痺する事態は、避けて通れない。この時に、自ら治める「自治の力」がよみがえるのかどうか、これが本質問題である。

「人は一人では生きていけない。お互いに支え、助け合って生きていくしかありません。大きな問題を抱えた時、人が人とつながって、一緒に乗り越えていかなければなりません。社会は、相互扶助によって成り立っていたのです。いいことだけでなく、苦しく困難なことも分

かち合ってきたのです。被災地の人たちを見て、多くの人が忘れてかかっていた人間が持つ本質に気付いたのです」

高度成長やバブル経済の下でこびりついたアカ(依存と分配の社会・人間形成)が、大震災でバサッと剥け落ちたのか、それともそのアカが本性として露呈したのか。震災後はこの本質問題がきれいに現れた。どんな立派な復興プランも、依存と分配の基礎のうえで砂上の楼閣と化すしかない。

国民の多くは、支えあおうとした。政府や東電の批判は、後からいくらでもできる。今は被災地のためにやれることを、みんなで行おうと。不信任騒動に見られるように、依存と分配の世界しか見えない永田町は完全に圏外となった。国会の仕事は「首相はけしからん、政府はけしからん」ということではなく、立法機関として被災地に必要な法律をつくり、改正することであるはずだ。海外の報道も、「日本は国民は一流(超一流ではないが)、官僚機構は三流、政治は四流以下」と報じるようになってた。

あるいは、大震災によって「活動の自粛」という選挙しかできなかった政党、政治家と、しっかりと四年間の評価や政策を訴え、有権者に選択肢を提示する選挙を、むしろこれまで以上に展開した政治家と。永田町に従属した地方選挙―依存と分配なのか、自治分権の自治体選挙なのかという違いは、如実に可視化された(本号、関西政経セミナー、松本・和光市長講演、6・21囲む会、「一灯照隅」など参照)。

公共事業や補助金頼みだけが、依存と分配ではない。福島第一原発が立地する双葉町は、原発建設にともなう多大な財政支援に依存してきた。議会決議で七基目、八基目の原発建設を要請したように、誰が何に依存してきたのか、目に見える。

一方で首都圏自治体、住民は、原発立地のための費用を電力料金に乗せて払いながら、電気がどこでどう作られているのか(消費者としてさえ)考えもせずにジャブジャブ使い続けてきた。もしも原発が近所に来るとなれば反対するが、どこか遠くにあるんだし、電力供給は

誰かがどこかで解決してくれるだろうと。こうした首都圏の依存の土台をゆるがしたのが計画停電であり、この夏の節電対策である。

この依存(お任せ)は構造的なものである。電力供給をどうするかといった問題は、自然エネルギーも含めたエネルギーシフトをどうするか、それにふさわしい新しいインフラ(スマーグリッドなど)をどうするか等の体系的な戦略が必要であり、何よりも中央集権、地域独占といった現状のシステムの転換(依存と分配からの脱却)が不可欠となる。依存と分配の基礎、その社会・人間形成を残したまま、そこに新しい政策の理屈を接木すればいい、というものではない。

依存と分配の基礎のうえで、地域再生、日本再生は不可能である。

大地震と津波、原発事故で政府も自治体も機能しないときに、避難所を誰が運営するのか。東北の被災地では、ごく当たり前のように、まちのリーダーが避難所を運営し、少ない物資をみんなが納得できるように分け合

者が漁過ママ世コ正生自

(発行所)  
東京都東大和市南街2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949  
〈郵便振替〉00160-9-77459  
「かんぱろう、日本!」国民協議会  
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円  
定期購読 半年2,000円  
一年3,500円

### 今号の紙面

2面	一灯照隅(地方議員のコラム)
3面	解説・復興財源
4-5面	インタビュー 石津・北本市長
5-8面	囲む会 松本・和光市長
8-10面	インタビュー 熊谷・千葉市長
10-14面	関西政経セミナー 地方選の総括と復興
14-16面	囲む会 地方選の総括

った。そうしたまちのリーダーが、地域復興のリーダーでもあり、産業再建の先頭にも立っている。復興資金も国だけに頼るのではなく、民間資金、マイクロクレジットの知恵も活用されている。

東京23区ならどうなるか。役所や区議に文句や不平を言う人は山のようにいるだろうが、いったい避難所を運営できるだろうか。どれだけあるか。避難所の運営すら役所にお任せ、というのは文字通り、依存と分配の心臓部だろう。こういうところでは、少しでも「余裕」があれば、他人を押しつけてでも、我々きにと逃げ出すものが続出するだろう。

あるいは、非常時に避難所を誰が運営するんですか、役所は避難所の中のことまでやってくれませんかよ、と問題提起されれば、自分たちのなかで課題出しをし、話し合いを進めようとなる地域なのか。

こうした地域の力、自治の力を抜きにして、復興も日本再生もありえない。依存と分配に戻すのではなく、3・11以前の「当たり前」に戻すのではなく、自治の力での地域再生、日本再生へと転換していけるか、その正念場である。

例えていえばこうだ。高台にコンパクトシティを造った、世界に冠たるエコシティ、スマートシティを造った、でも過疎化はさらに進んだ。あるいは津波が来ても大丈夫な最新の漁港を造った、でも漁業の後継者はさらに減った。こういう軸

を踏んではならない、というところである。

九五年の阪神大震災で大きな被害をうけた神戸市長田地区では、区画整理を進めて大きなビル群を建てたが、大規模商業施設にはテナントが入っておらず、街に活気があるとはとてもいえない。ケミカルシューズの製造拠点だったこの地区の多くは、家内工業だ。製造機械を失い、分散して住むことを余儀なくされた人々は困窮するか、生活保護に頼らざるをえなくなった。防災のための道路と公園を確保して、バラックを許容してシューズ製造を再開していれば、仕事を続けることができたかもしれない。バラックから中層の耐火住宅へ、順次移っていけばよかっただけだ。

九三年の奥尻島地震では、巨額の費用を投じて防潮堤や人工地盤を造ったが、漁協組合員は半分以上に、島の人口も三割以上減った。残ったのは町財政を圧迫する負担だけである。こうした軸を踏んではならない。

阪神、奥尻と違い、今回は日本が人口、国力ともに明確にピークアウトし、右肩上がりから右肩下がりの逆行転に入った時代、いわば「凌ぎ」の時代である。新幹線を引いた、でもさらに人は都会に出ていった。高速道路を通した、でも人もカネもさらに素通りしていくようになったという、これまでも繰り返されてきた構造に終止符を打ち、転換できるかどうか。それが東日本復興の課題にほかならない。依存と分配に戻すのではなく、

自治の力での地域再生、日本再生へと転換していく、その舞台が始まっている。

### 自治の力を引き出す 新しい担い手の登場を

新しい舞台には新しい役者が必要である。新しい問題設定、新しい軌道には、それにふさわしい新しい担い手を登場させなければならぬ。

政府の機能停止は、東日本大震災に始まったことではない。「失われた二十年」とは何か。G20に象徴されるようなグローバル化に、わが国は何一つ対応できてこなかった。また超少子高齢化・人口減にも、(課題は分かっているにもかかわらず)まったく対応できていない。この間に累積債務はGDPの二倍と、世界に例を見ないまてになっている。タイタニック号に例えられたように、この間政府、政治は機能停止してきたということだ。

このなかで、「まだ明日は何とかなる」と先送りし続けてきた人間形成も、依存と分配にほかならない。これではどんなに「正しい」問題設定でも、「それを実行するのはいかに難しいか」を説明するために、頭を使うことになる。

「失われた二十年」のなかでは「政府に何かを頼るつもりはない、邪魔させないでくれればいい」という新しい自立心も生まれた。それが果たしてホンモノだったのかどうか、これも試される。規制と補助金(依存と分配)に頼ることなく、グローバル市場で伸びていくグローバル競争のなかの「勝ち組」ともいえる輸出企業への集中と統合は、果たして強さだったのか。

答えはノーである。「特定の輸出産業に社会的資源を集中させること」の危険は、グローバルな経済環境悪化に国内経済が翻弄

されやすくなってしまっている。あるいは、垂直統合型の電力供給システムで、原発という大型集中電源が自然災害などでダメージを受けると、一気に地域社会に電力不足や環境汚染といった問題が広まるように、「(輸出企業優遇)の先にある危機 菅野稔人 日経ビジネスオンライン(6/15)。

垂直統合型の「強さ」も、一皮むけば、依存と分配に限りなく親和的なのである。「外部環境の悪化に対して耐性が高い経済のあり方を、私たちは本気で考えるべきだろう。」そうした耐性のある「強さ」は、小ささまざまな企業が複雑なネットワークによってつながった、層の分厚い経済構造によってもたらされるだろう(菅野 前出)

自治、自立の地域再生、日本再生は中央集権、垂直統合型ではなく、分権的双方向なシステム、多様性を内包した持続的な地域内循環を可能にするものでなければならぬ。それには自治の力を引き出す、新しい担い手を生み出していかねばならない。

「近代社会であっても、特に日本人々は親族や社会の関係性の『グリッド(網の目)』の中に埋め込まれており、危機にはその伝統的な網の目が良いつながりやを促進した。しかし現在の高度技術社会では、人々の関係性は生活の基盤となる電力や石油供給などの『グリッド』の上に形成されており、そのグリッドがどういうルールで作られるかに大きく左右される。『中略』この『グリッド』の作り方、その基本思考こそが、復興計画の方向性を決めるキーワードだと私は考える。問題の本質は、グリッドが人々や企業の行動を拘束する『グリッド・ロック』の状態になっているか、それとも人々や企業がそれぞれの場所

1面から続く

と時点が必要とする財・サービスに賢く対応し、利用者と供給者の相互作用によって効率的に資源を使う『新時代のグリッド』になっているかどうか、という根本的な違いである」(オープンな協働を促進する『グリッド2』に移行せよ!今井賢一 日経ビジネスオンライン(2016))

福島第一の事故が明らかにした依存と分配の構造は、狭い意味での政官業学の癒着にとどまらず、原発に依存した地域経済、それに依存して無責任を決め込んできた都市住民の生活様式でもある。地域政治から地域経済構造までを支配し、国政にも影響を振るってきた電力をめぐる垂直統合型の構造は、これまで頑として現状の変更(電力自由化や温暖化対策)を拒んできた。その「強さ」が崩壊しつつある今こそ、これをいかに変えていくか、その正念場である。旧来の「原発安全神話」vs「反原発」

という神学論争(依存と分配の近親憎悪)を断ち切り、新しい担い手を登場させるべきだ。

脱原発、自然エネルギーの導入へ大きく舵を切ったドイツでは、その先鞭をつけたのは地方政府―自治体である。原発の電力ではなく自然エネルギーを賣りたい、という消費者としての要求が、地域の主権者の意思となり、地方政府の政策を変更させ、それを最後に中央政府が追認した。

エネルギー政策に大きく関わる排出権取引制度も、地方政府、地方自治体からスタートし、国レベルのものになっていった(日本でも東京都からスタート)。中央集権、垂直統合型からの転換は、自治分権の力をひきたすことによってこそ可能となる。自治の力を引き出す新しい担い手、オープンな協働を促進する新しい担い手を迫り出すべきだ。福島第一の事故を受け、ソフトバンクの孫氏が設立した「自

然エネルギー協議会」には関西広域連合を含めて三十五の道府県が参加するといわれている。依存と分配の基礎の上では、自然エネルギーへの転換という新しい問題設定さえ、永田町の政争の具と化すことになる。原子力共同体の「終わりの始まり」が始まった今こそ、地域を主体として、自治分権の基礎の上に、新しい問題設定を具体化していく一歩を踏み出せるかどうか、そのことが問われている。

また自治分権の基礎の上でということとは、自治体が力ネをだす、補助金で事業をやるのではなく、市場システムを通じて自立できる事業とするために、(制度設計をはじめ)行政はいかにバックアップするかということにほかならない。

復興もそうであるが、補助金では新しい主体はできない。これだけの被災ゆえ、立ち上がりには公的補助が必要だが、復興の主体はあくまで地域の自発的

分の努力で当選ラインは見えると。そうすると二期目、三期目は「当選すればいい」という税金コジキになるのか、どうかという点に尽きます。

当選するだけなら自分の努力で出来る、したがって二期目、三期目は例えば議会改革をライフワークにする。当然これは一人ではできません、仲間を作らなければならぬ。したがって自分の活動報告だけではなく、地域で選出されている他の議員とともに議会報告をやる。こういう活動が必要になる。

そのためには説得しなければなりません。既存政党のなかにいけば、なにかと波風が立ちます。無所属の場合も、人間関係に亀裂が入ります。こういうなかで「彼は自分の当選のためだけにやっているんじゃないんだ」という理解と信頼を築かなければならない。

基礎票は一定できた。当選するだけなら自分の努力で何とかなる、というときに次にどうするか、ということがです。議

会を機能させる、あるいは市政を構造的に変えるという活動には、個人の方だけではなくチームを作らなければならぬ。

既存政党に所属していれば、そのままなら党派とか県連とかの執行部に入る、という形になるわけです。政党がパブリックの存在なら、それでいいでしょう。しかしそうでない場合は、既存政党の役員になったからといって、マニフェスト文化を蓄積・深化できますか? できませんね。選挙互助会のなかで「頼りになる」と言われ、「丸く」なっていけばいいけど、主権在民の原理原則はいまいになりません。

一方で越谷のように、無所属でも超党派で議会改革を進めるといふ方向が見えてくると、既存政党にすり寄りながらも「独立変数として」やっつけていくことが可能になってきます。

中選挙区では自分の努力で当選は見えず、基礎票はある、ということが二期目、

な力である。それがあれば、市場を通じて資金を獲得することも可能になるし、外から人材を呼び込むことだって可能になる。住民が知恵を絞ってプランを練り、株主としても出資するという地域開発計画には、金融機関も融資するというケースは、すでにある。自治の力で地域再生、日本再生へ!

夏期一時金カンパのお願い

日本再生の主体変数として自治分権の主体性をさらに深化させよう!夏期一時金カンパにご協力をお願いします。

「がんばろう、日本!」国民協議会 郵便振替 00160-9-77459 ゆうちょ銀行019店 当座0077459

三期目を既存政党のなかで役職を得て、それで何かをしようということになると、その活動はなかなか自分の思いとは結びつかないものになる。当然それは、自分の得票にも結びつきません。

例えば、同じ地域から選出されている市議で議会報告をしようとして、それをよびかけて実現する活動ができていけば、あるいは日常的に辻立ちなど、市民に直接訴える活動ができていけば、「逆風」でも踏みとどまれたかもしれない。こういうことになる。

つまり、四年間の時間の使い方が違ってくるわけです。また二期目、三期目の歩み方も違ってくる。こういうことを、フォロワーのほうも心得なければならぬ、ということなのです。

(6月21日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)